

政策シート 政策名 03 交通安全対策
予算費目名 01 道路企画費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後)	◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。
政策の柱 (10年後)	◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。 ◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 04 安全な生活基盤づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

・市民が安全・安心に生活できるように道路が適正かつ持続的に保全され、交通事故や災害が少ない都市を実現する。
①市民の交通安全意識の向上
②幹線道路における交差点改良等の交通事故抑止対策
③通学路における歩道設置などの交通安全対策
④生活道路の交通安全対策

(3) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市	⑬気候変動	⑯実施手段						
-----	-----	-------	-------	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	4,146,661	3,365,044	4,238,501	3,778,111	3,774,857	
決算	3,365,007	3,949,662	3,534,371	4,115,557		
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	51,800	62,531	62,454	62,300	63,000	
年間経費(予算又は決算+A+B)	3,416,807	4,012,193	3,596,825	4,177,857	3,837,857	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
交差点等事故削減対策の実施箇所数	箇所	目標				20	20	20
		実績			20	20		
道路照明灯LED化更新率	%	目標	80	45	50	55	60	65
		実績	38	43	67	96		
人身交通事故発生件数(件)	件	目標	6,000	6,000	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績	6,582	5,570	5,375	5,094		

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

・市民が安全・安心に生活できるように道路が適正かつ持続的に保全され、交通事故や災害が少ない都市を実現する。
①市民の交通安全意識の向上
②幹線道路における交通事故抑止対策
③通学路の交通安全対策
④生活道路の交通安全対策

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 進んでいる
・連続して人身交通事故を削減(△281件)
・幹線道路における交通事故抑止対策として、R152号中沢交差点等の対策工事が完了。幹線道路の中央分離帯7箇所を閉鎖した。
・通学路の交通安全対策では、グリーンベルトや注意喚起標識の設置等、計77箇所の対策を実施した。
・生活道路では、速度規制と物理的デバイスの組み合わせにより安全な通行空間を確保する「ゾーン30プラス」を2地区設定した。
・道路照明灯LED化更新事業は、国県道等の交通量が多い幹線道路の連続照明を優先してLED化したことにより、安全性が向上した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	交通安全施設等整備・修繕事業	○	○		3,533,371	3,508,171	3.6				
2	道路照明灯LED化更新事業	○	○		147,000	140,000	1.0				
3	交通安全推進事業		○		157,486	126,686	4.0			1.0	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					3,837,857	3,774,857	8.6			1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 01 交通安全施設等整備・修繕事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

・自動車交通分担率が約67%と突出している本市においては、歩行者(高齢者や子ども、障がいのある人等)及び自転車などの交通弱者の安全対策が重要であり、「人優先」の考えの下に安全で安心な道路交通環境の整備を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1952	-	一般会計	自治事務(法令義務)	交通安全施設等整備事業の推進に関する法律・交通安全対策、基本法・社会資本整備重点計画

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市	⑰実施手段							
事業とゴールの関連性		安全、安心な歩行空間の確保、バリアフリーの推進により、誰もが暮らしやすい快適な生活環境の実現が可能となる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	3,970,712	3,105,429	3,050,321	3,483,067	3,508,171	
	決算	3,155,930	3,691,565	2,925,153	3,319,546		
	国・県支出	429,227	893,683	666,894	670,096	774,455	
	市債	235,600	1,197,400	245,900	490,800	580,000	
	その他	587		414		351	
	一般財源	2,490,515	1,600,482	2,011,945	2,158,650	2,153,365	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		17,500	24,500	24,472	24,500	25,200	
人工	正規	2.5	3.5	3.5	3.5	3.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		3,173,430	3,716,065	2,949,625	3,344,046	3,533,371	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
国道257号連尺交差点外1箇所平面横断化整備率(%)		目標	65	65	65	70	80	100
		実績	50	50	50	50		
交差点等事故削減対策の実施箇所数(箇所)		目標				20	20	20
		実績			20	20		
自転車通行空間等整備率(%)		目標	70	70	70	80	90	100
		実績	60	60	65	67		
JR弁天島駅(国道301号)UD化整備率(%)		目標	5	10	70	100	-	-
		実績	5	5	5	5	-	-
通学路整備要望対応率(%)		目標	60	60	60	60	60	60
		実績	76	65	58	83		
中規模要望(高判定)の残件数(件)※2018年度末時点における累積未実施分(土木部全体)		目標	335	212	92	46		
		実績	328	200	44	20		

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・幹線道路等の「事故危険箇所」、「交通事故多発交差点」等における事故削減対策の実施、中央分離帯の閉鎖(継続事業)
- ・生活道路における歩行者の安全対策の実施(継続事業)
- ・通学路整備要望(市内小・中学校)による「通学路」等の安全対策の実施(継続事業)
- ・歩行者と自転車利用者、相互の安全性向上を目的とした自転車通行空間等整備の実施(継続事業)
- ・各区からの交通安全施設の要望に基づく「道路照明灯」、「道路反射鏡」、「防護柵」、「区画線」、「道路案内標識」等の設置及び修繕の実施
- ・市単独事業 中規模要望



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・事故多発交差点等への対策は計画どおり20箇所を実施し、既対策箇所では約4割の事故削減効果が得られた。また、中央分離帯7箇所を閉鎖し事故を防止した。
- ・生活道路への対策として、側溝蓋掛け等とともに、速度規制と物理的デバイスの組み合わせにより安全な歩行空間を確保する「ゾーン30プラス」を2地区設定した。
- ・通学路の安全対策は、浜松市通学路交通安全プログラムに基づいた各小中学校等の要望について、グリーンベルトの設置等の安全対策を77箇所実施し、指標である対応率60%を達成した。
- ・自転車通行空間等整備は、指標である整備率80%を達成できなかったが、自転車交通量が多い県道浜松雄踏線等において、矢羽根型路面標示の設置が完了したことにより、安全性が向上した。
- ・JR弁天島駅前(国道301号)のUD化は、市内全域UD化の優先順位を踏まえ、駅及び周辺のUD化と一体的に進める必要がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・コロナ禍の収束に伴い、移動機会も増加傾向となることが見込まれるため、安全対策のさらなる推進が求められる。
- ・道交法改正に伴い、電動キックボードなどの新たな交通手段について、動向を注視していく必要がある。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・継続中の事業について概ね進捗した。
- ・生活道路における歩行者の安全確保を最優先とした対策として、市内で初となる「ゾーン30プラス」地区を設定した。

(2) 当年度(2022年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・事故削減に向けて引き続き効果的・効率的な事故対策を推進するため、AIを活用して抽出した危険箇所への対策を実施する。
- ・「ゾーン30プラス」地区の設定について、引き続き拡大を図る。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・AI分析により抽出した危険箇所や、国指定の事故危険箇所、事故多発交差点等への重点的な対策を実施する。
- ・既存の「ゾーン30」区域等を中心に、物理的デバイスによる速度抑制や抜け道利用の抑制を図り、歩行者・自転車の安全を確保する。
- ・歩行者の安全確保を最優先とし、通学路整備要望(市内小・中学校)による通学路等の安全対策を実施する。
- ・自転車事故削減のため、自転車活用推進計画に基づき、交通量が多く、自転車事故の発生割合が高い路線の自転車通行空間整備を実施する。
- ・中規模要望事業として幼稚園や小・中学校周辺の歩行空間整備などの要望を優先的に実施する。

事業シート (事業名) 02 道路照明灯LED化更新事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

道路照明灯のLED化により消費電力量の削減に伴うトータルコストの縮減(電球の長寿命化による維持管理コストの縮減)やCO2排出ガス削減等の環境負荷の低減を図ることを目的とする。
また、安全で円滑な道路交通の確保を図るとともに、倒壊防止など防災上の観点から道路施設の適正な維持・更新を推進するため、経年劣化する道路照明灯の計画的な修繕・更新を図る。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2015	2019	一般会計	自治事務(法令義務)	道路法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-1(1)ア						

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市	⑬気候変動	⑭実施手段						
事業とゴールの関連性		消費電力量の削減による電球の長寿命化、CO2排出ガス削減により自然環境の改善に役立つ。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	55,000	135,720	1,061,699	168,000	140,000	
	決算	95,941	135,719	491,764	676,340		
	国・県支出	19,360	42,500	219,200	303,300	32,500	
	市債				297,800	29,200	
	その他						
	一般財源	76,581	93,219	272,564	75,240	78,300	
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		10,500	7,119	7,077	7,000	7,000	
人工	正規	1.5	1.0	1.0	1.0	1.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		106,441	142,838	498,841	683,340	147,000	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
道路照明LED化更新率(%)		目標	80	45	50	55	60	65
		実績	38	43	67	96		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)
03 04 03 01 002314000 02 道路企画課 植田 一 2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・道路照明灯について、消費電力が少なく維持管理コストの縮減や環境負荷の低減にもつながるLED灯に更新する。また、老朽化等により劣化が進んだ支柱について、LED化と併せて更新(交換)する。
- ・国道152号、国道362号、国道301号等において1,600基のLED化を実施した。



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・道路照明灯LED化更新事業は、国県道等の交通量が多い幹線道路の連続照明を優先してLED化したことにより、消費電力量やCO2排出ガスが削減され、環境への負荷を低減した。
- ・今後は国県道に引続き市道のLED化を進めていくが、都心部などでは意匠をこらしたデザイン灯などが多く存在する。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・都心部等でみられるデザイン灯は、景観や地域性(商店街等)に配慮した意匠となっている。このため、LED化に際して、同一規格の資材調達が困難なことに伴う地元調整や事業費の増加が課題となると考えられる。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・国の交付金を活用し、道路照明灯のLED化を推進した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・技術的な実績を積みながら、着実に事業を実施する。
- ・交通量の多い国県道の道路照明灯LED化を優先的に進める。
- ・市道の道路照明灯LED化を推進する。



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・交通量が多い国県道の道路照明灯LED化優先して実施する。
- ・都心部等の市道に設置されたデザイン灯についてLED化を進める。

事業シート (事業名) 03 交通安全推進事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

交通安全に関する知識の普及、交通安全意識の高揚を図るための安全教育並びに交通安全広報活動の実施により交通事故総量の削減を図り、交通事故のない社会を目指す。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1971		一般会計		交通安全対策基本法

(3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略		(施策)							

(4) 関連するSDGsのゴール

③保健	⑪都市	⑰実施手段							
事業とゴールの関連性		交通事故のない安全な社会を目指し交通事故防止に取り組むことで、交通事故を削減し、誰もが暮らしやすい快適な生活環境を実現する(究極的には交通事故ゼロ)。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	120,949	123,895	126,481	127,044	126,686	
	決算	113,137	122,378	117,454	119,670		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	113,137	122,378	117,454	119,670	126,686	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		23,800	30,912	30,905	30,800	30,800	
人工	正規	3.0	4.0	4.0	4.0	4.0	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		136,937	153,290	148,359	150,470	157,486	

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
人身交通事故発生件数(件)		目標	6,000	6,000	2,500	2,500	2,500	2,500
		実績	6,582	5,570	5,375	5,094		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2023年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	03	04	03	01	002314000	03	道路企画課	植田 一	2023.7.1

4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- 交通安全指導員設置事業負担金を交付し交通安全教育を推進した。シミュレーター等を活用した体験型教室の実施等、高齢ドライバーを対象とした教育の充実を図った。※交通安全指導員設置事業負担金 = 各警察署に配置される交通安全指導員の設置費を県と市で2分の1ずつ負担
- 人口10万人あたりの人身交通事故件数ワースト1(政令指定都市中)からの脱出を目指し、交通事故の大幅事故削減を図るため、浜松市交通事故防止対策会議負担金を支出するとともに、対策会議を開催し、作戦内容等を協議・決定及び実行した。
- 各季の交通安全運動期間 やゼロの付く日(10日、20日、30日)には、交通安全啓発広報(立哨、広報車等)を実施し交通安全意識の高揚を図った。
- 交通安全看板、横断旗、のぼり旗、啓発品等を配布した。
- 高齢者の夜間歩行時の事故と高齢ドライバー事故を防ぐため、市福祉部局の高齢者向け郵便物に啓発チラシ(6,800枚)と反射材を同封し配布した。
- 高齢ドライバー事故の防止に向け、警察等を連携しサポカー体験会(8回)を開催した。(2021:9回)



5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

- ・浜松市交通事故防止対策会議が展開する浜松市交通事故ワースト1脱出作戦において、関係団体が、個別に、また連携して取り組んだことにより、2022年においては対前年281件を削減、これにより作戦開始からの8年間で3,821件を削減し5,094件となった。
- ・数値目標である2020年末までに6,000件を下回る数値目標を達成したことにより、新たな目標「2025年までに2,500件以下」を掲げ取り組んでいるが、未達成。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・2021年(令和3年)11月から衝突被害軽減ブレーキ装備について、国産新型車への装着が義務化。
- ・2022年(令和4年)5月からサポカー限定免許が導入された。
- ・2023年(令和5年)4月から自転車乗車時におけるヘルメット着用が努力義務化。



6 事業の見直し (Action)

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・高齢運転者の事故防止を図るため、サポカー体験会の充実に努めた。
- ・新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた非接触型の広報として、交通安全週間以外にも積極的に広報車による広報を拡充して実施し、直接ドライバーへ交通安全を呼び掛けた。
- ・市内発祥のキャラクターを用いたポスター・チラシによる広報・啓発を実施した。

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・高齢者等を対象としたサポカー体験会のさらなる拡充。
- ・自転車利用者に向けて、交通ルールやマナーの周知とヘルメット着用の推進。
- ・交通事故に対する忌避意識の醸成【拡充】



7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- 交通安全思想の醸成のための事業
 - ・広報啓発活動
 - ・交通安全指導員(子供や高齢者等に対し交通安全教育を行う(市内6署に34人))の設置に対する負担
- 浜松市交通事故防止対策会議の運営(事務局事務)
- 高齢者等を対象とした安全運転講習会やサポカー体験会の拡充と、先進安全機能を備えたサポカーの情報発信
- 自転車利用者に対するヘルメット着用の推進、交通ルールやマナーの向上を図る動画放映とオリジナルのぼり旗の掲示
- 県警や自動車メーカーがインターネットで公開している「交通事故危険箇所マップ」の周知と活用の推進
- 交通事故に対する忌避意識の醸成【拡充】
 - ・民間大型ビジョンの活用、オリジナルのぼり旗を使用した広報
 - ・交通事故被害者遺族の手記等の活用
 - ・「生命のメッセージ展」の開催(交通事故被害者の等身大パネルと遺品の靴を展示し、家族のメッセージを掲示して、生命の重さを考える機会の提供)